

日興・CS世界高配当株式ファンド (毎月分配型)

世界高配当株式の優位性と 2015年株式市場の見通し

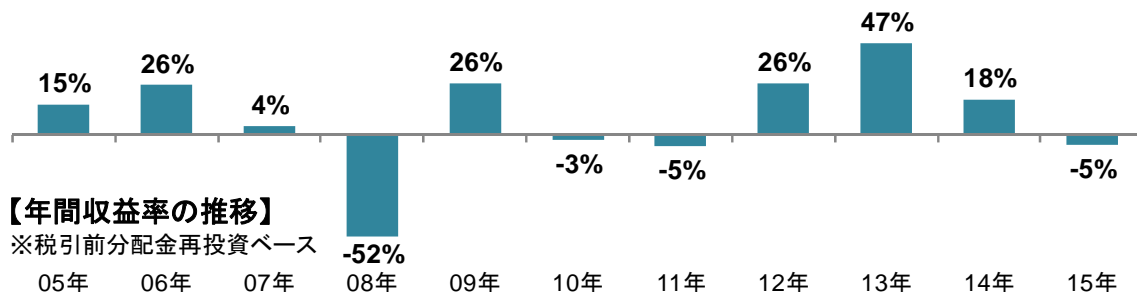
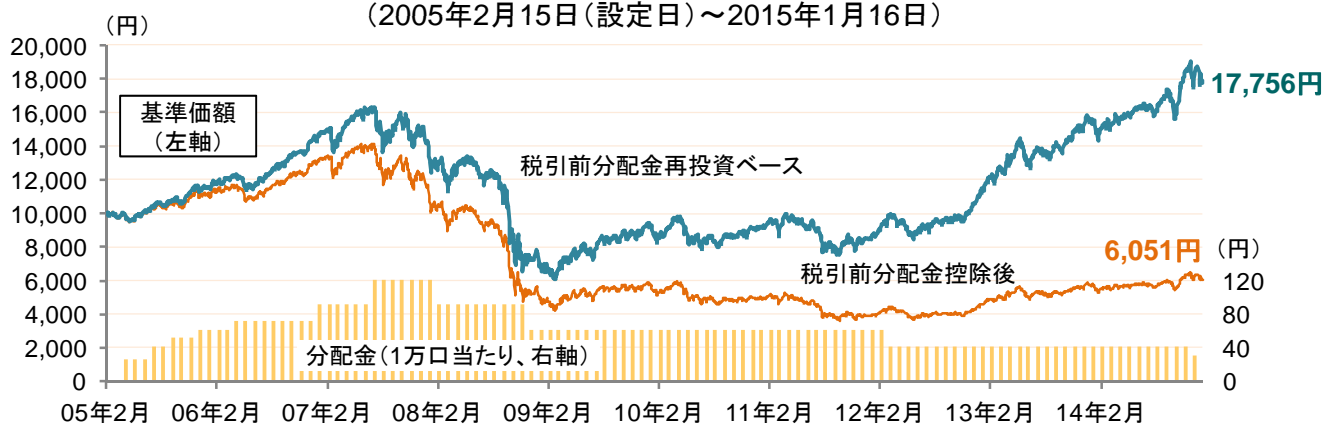
2014年の世界の株式市場は、米国の力強い景気回復や、日欧の緩和的な金融政策などを背景に、先進国株式の上昇が顕著となりました。ウクライナ問題といった地政学的リスクや、原油価格の急落などを受けて株価が調整する局面もあったものの、主に先進国株式に投資を行なう当ファンドの基準価額も堅調に推移しました。足元では、原油安の更なる進行やギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなどを受けて、変動率の高い展開となっていますが、2015年も先進国は底堅い成長を続けるとみられます。

本レポートでは、先進国の成長加速期待と高配当株式の優位性、2015年の株式市場の見通しについて、当ファンドのマザーファンドの運用を行なっているクレディ・スイスからのコメントと合わせてご紹介いたします。

先進国の高配当企業に投資する当ファンドのパフォーマンスは堅調に

【設定来の運用実績】

(2005年2月15日(設定日)～2015年1月16日)



(注)2005年は設定日から2005年末まで、2015年は2014年末から2015年1月16日までの騰落率です。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (1/13)

■当資料は、投資家の皆様に「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

成長加速が期待される先進国

- 米国では、雇用環境や個人消費などの良好な経済指標の発表が続いており、緩やかながらも景気の回復が確認されています。IMF(国際通貨基金)によると2015年の実質GDP成長率は3.6%と、2014年の2.4%から加速する見込みで、堅調な米国経済が先進国の成長をけん引することが期待されます。
- 一方、原油の需給見通し悪化を受け、原油価格は軟調に推移しています。今後も原油価格の動向には注意が必要ですが、原油安自体はエネルギー調達コストの低下などの恩恵を与えるため、エネルギー輸入国である日米欧では成長押し上げ効果が期待されます。
- これらの後押しを受けて、2015年の株式市場においては、先進国企業が注目を集めると考えられます。

堅調な米国経済と原油安が先進国の追い風に



堅調な米国経済が 先進国に波及

経済大国である米国の景気回復は、
米国のみならず**先進国経済にとっても、
中長期的なプラス要因**に。



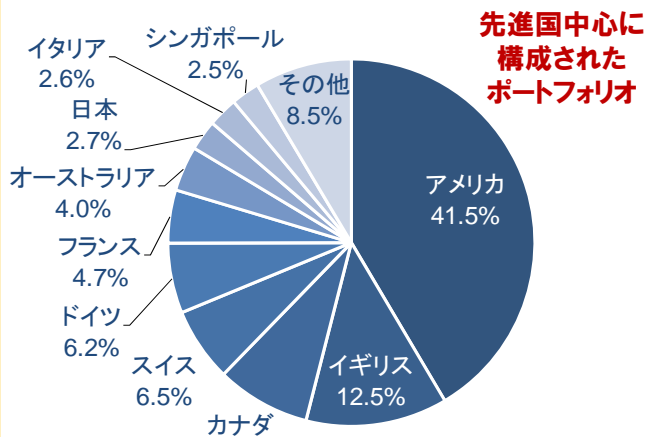
原油価格の下落による 成長押し上げ期待

多くの先進国は原油輸入国であり、
**交易条件の改善を通じて、
成長押し上げ効果**が期待。

先進国の成長加速が期待される中、株式投資においては

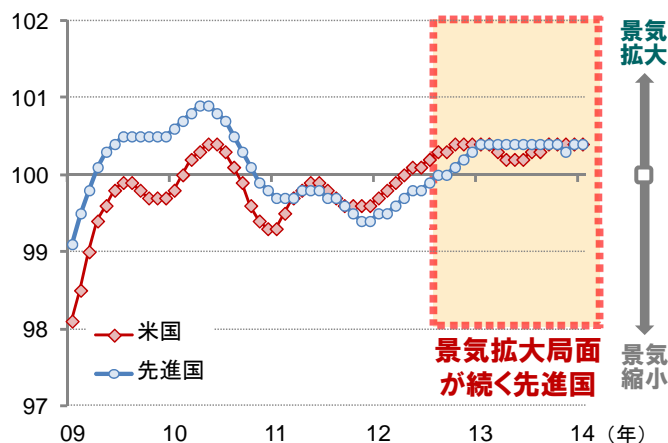
“先進国企業”への投資がカギに

【国別構成比率】
(2014年12月末現在)



※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。
※数値は四捨五入しておりますので、それをういて計算すると
誤差が生じることがあります。

【OECD景気先行指数の推移】
(2009年10月～2014年10月)



OECD景気先行指数とは、世界景気の転換点を探る指標とされており、
100を上回ると景気は拡大局面、下回ると下降局面にあると判断されます。

※OECD加盟国を先進国としています。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

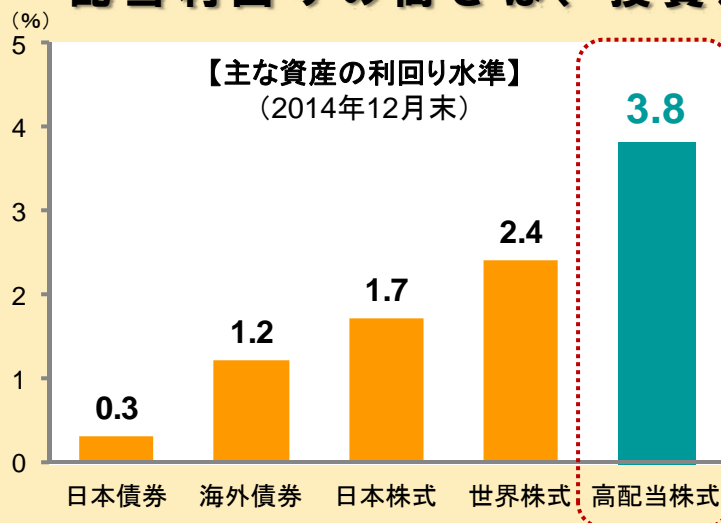
(2/13)

■当資料は、投資家の皆様に「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

高配当株式の優位性 ～魅力的な利回り水準と良好なパフォーマンス～

- 高配当株式は、利回りが魅力的な水準にあることから、配当収益による投資成果の押し上げが期待されるという点で、投資家に選好されやすいと考えられます。
- パフォーマンスに着目してみると、配当収益の積み上げがパフォーマンス全体に大きく貢献しており、中長期的に世界株式を上回るパフォーマンスを上げてきたことが確認できます。

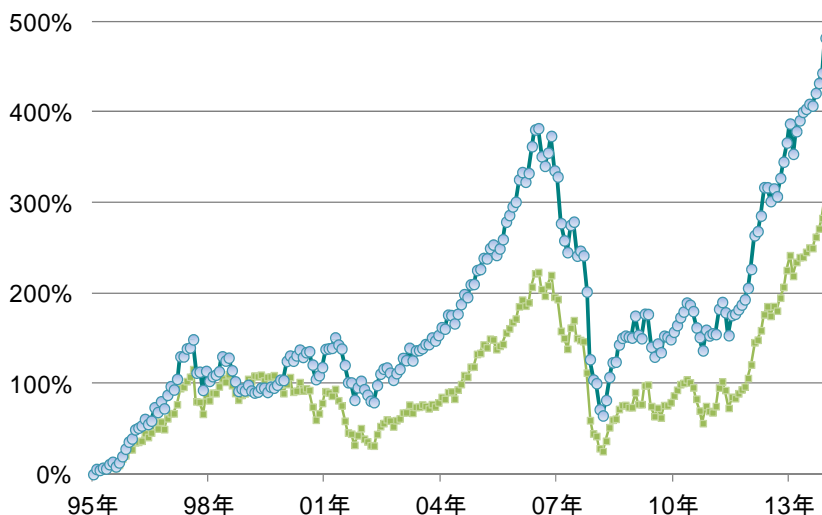
配当利回りの高さは、投資成果の押し上げ要因に



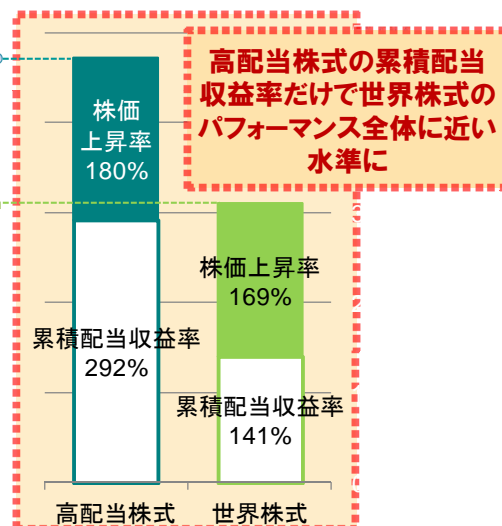
世界経済が回復基調となる一方、主要先進国の低金利は続くと見られ、配当利回り水準への注目が期待される

- ・日本債券：シティ世界国債インデックス・日本の最終利回り
- ・海外債券：シティ世界国債インデックス(除く日本)の最終利回り
- ・日本株式：TOPIX(東証株価指数)の予想配当利回り
- ・世界株式：MSCI ワールド指数の予想配当利回り
- ・高配当株式：MSCI ワールド高配当指数の予想配当利回り

【高配当株式と世界株式のパフォーマンス(円ベース)】 (1995年12月末～2014年12月末)



【累積パフォーマンス】 (2014年12月末)



※高配当株式：MSCI ワールド高配当指数(米ドルベース)、世界株式：MSCI ワールド指数(米ドルベース)を、それぞれ日興アセットマネジメントが円換算。

※累積配当収益率は、期間中の配当込み指数(円ベース)の騰落率から株価上昇率(円ベース)の騰落率を控除して算出したものです。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (3/13)

■当資料は、投資家の皆様に「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2015年の株式市場の見通しについて ~クレディ・スイスからのコメント~

■ 2015年は、株式は最も魅力ある資産クラスに

クレディ・スイスでは2015年の世界株式市場に対して前向きな見方をしています。2015年も引き続き、世界経済の緩やかな成長加速が見込まれるなか、先進国株式市場では、経済成長主導の相場展開が予想されます。2015年以降、より長期的には世界経済の成長に支えられ、株式が最も魅力ある資産クラスとなると見込まれます。理由は以下の通りです。

世界経済成長の
加速期待

ユーロ圏の景気後退入りの公算は小さく、世界経済は米国主導で2015年に加速するとみられること。

中国の高成長と日本の
消費税引上げ先送り

中国の相対的に高い経済成長は続き、日本では消費税引上げの先送りが株式市場を下支えするとみられること。

日欧の
緩和的な金融政策

ECB(欧州中央銀行)と日本銀行の緩和的な金融政策が世界株式を下支えするとみられること。

上昇相場に応じた
株式へのシフト

株式に対して慎重姿勢の投資家が上昇相場に応じて、投資対象を債券から株式へシフトさせるとみられること。

一方、リスク要因としては、2015年半ばと予想されているFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ開始があげられます。過去の利上げ後の株式のパフォーマンスは平均するとプラスとなっているものの、マイナスのリターンになったケースもあり、利上げの開始時期やペースに注視が必要であると考えています。その他のリスクとしては、原油価格のさらなる下落、中国経済の予想以上の減速、欧州の景気拡大の一段の鈍化、ウクライナ問題などの地政学的リスクの台頭があげられます。

■ 世界的な低金利は続くとみられ、高配当株式は魅力的な投資対象に

株式への投資妙味は継続すると思われるものの、リスク要因を考慮すると、上昇は一定の範囲にとどまる可能性もあると見られ、配当収入が投資成果に寄与する重要な要素となると考えられます。また、株式市場が調整局面を迎えたとしても、配当が株価の下支え要因となり得る高配当株式の特性が選好されるとみられることに加え、足元の世界株式の配当性向は低い水準であるため今後の増配が期待出来ることや、各国中央銀行が相当期間にわたって低金利を維持するとみられることから、相対的に利回りの高い高配当株式は注目を集めるものと考えられます。

為替については、好調な個人消費や雇用環境などを背景に、米国経済は堅調に推移することが見込まれ、利上げが開始されるとの見通しから、米ドルは対主要通貨で緩やかに上昇するとみえています。また、日銀の金融緩和が続くとみられるなか、対主要通貨で、円安傾向が継続すると考えています。

上記は、「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」のマザーファンドの運用を行なうクレディ・スイスからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

地域別

①

2015年の株式市場の見通しについて ～クレディ・スイスからのコメント～

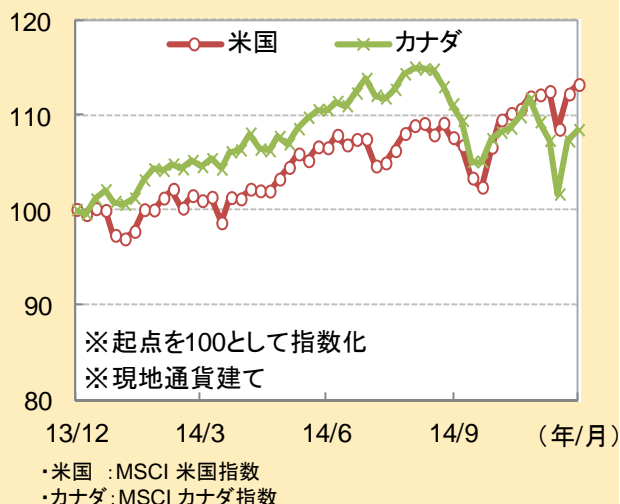
世界の経済成長をけん引することが期待される米国

米国は、2015年も引き続き、世界の経済成長を牽引することが期待されます。米国の失業率は過去5年の最低水準へと低下し、実質賃金は上昇するなど経済状況は良好です。また、原油価格の低下は減税と同様の効果をもたらすと考えられます。利上げは2015年の半ば以降と予想していますが、利上げの動向をめぐって変動が大きくなるような局面においては、大型株の安定性に注目が集まり、大型株主導の相場展開になるとみています。

カナダについては米国と密接な経済関係にあり、米国の力強い成長はカナダ経済にも恩恵をもたらすものと考えられます。また好調な輸出が企業投資や雇用に寄与し、景気回復の裾野が広がる兆候が見られます。

【株式のパフォーマンス(北米)】

(2013年12月第4週末～2014年12月第4週末)



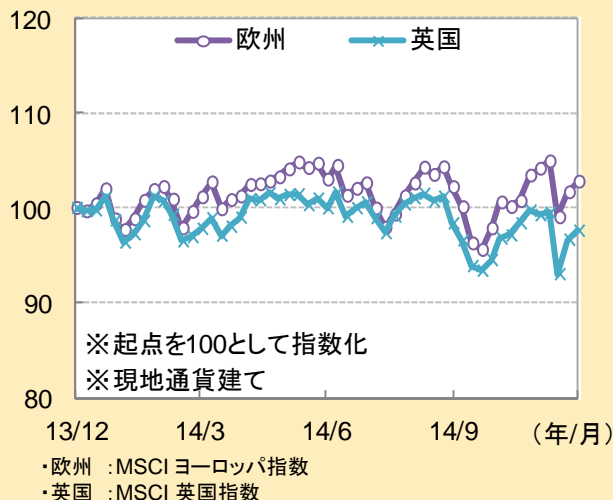
量的金融緩和に成長を後押しされる欧州

欧州株式市場は昨年半ばから他の地域をアンダーパフォームしています。当社では、足元の欧州の株価水準には過度に悲観的な成長見通しが織り込まれているとみており、2015年には欧州株式市場は改善するとみています。さらに1月22日に、ECBは量的金融緩和の実施を決定しました。これはユーロ安や金利低下につながり、欧州企業のEPS(1株当たり純利益)を押し上げる見込みで、欧州株式市場にとって追い風となることが期待されます。

英国についてはポンド安が下支え要因となるとみえています。当ファンドは特に欧州の輸出企業に注目しており、また配当に対する魅力的な投資機会を理由に欧州を強気にみえています。

【株式のパフォーマンス(欧州)】

(2013年12月第4週末～2014年12月第4週末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」のマザーファンドの運用を行なうクレディ・スイスからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (5/13)

■当資料は、投資家の皆様に「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

地域別

②

2015年の株式市場の見通しについて ～クレディ・スイスからのコメント～

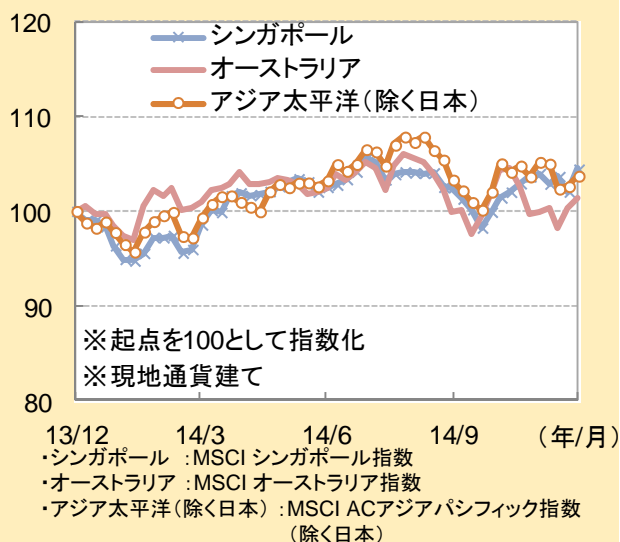
増配期待の高い企業が豊富なアジア太平洋

オーストラリアについては鉄鉱石価格の下落などを受けて株価は軟調に推移しました。しかし、足元では割安とみられる株価水準に達していることに加え、豪ドル安の追い風もあり、世界株式をアウトパフォームすると予想しています。

シンガポールについては足元の経済指標で景気減速が示唆されていますが、ASEAN(東南アジア諸国連合)の中で安全な逃避先とされている点はプラス要因です。

当ファンドでは高水準で持続的に増配可能な企業への投資を背景に、アジア太平洋を強気にみています。

【株式のパフォーマンス(アジア太平洋)】
(2013年12月第4週末～2014年12月第4週末)



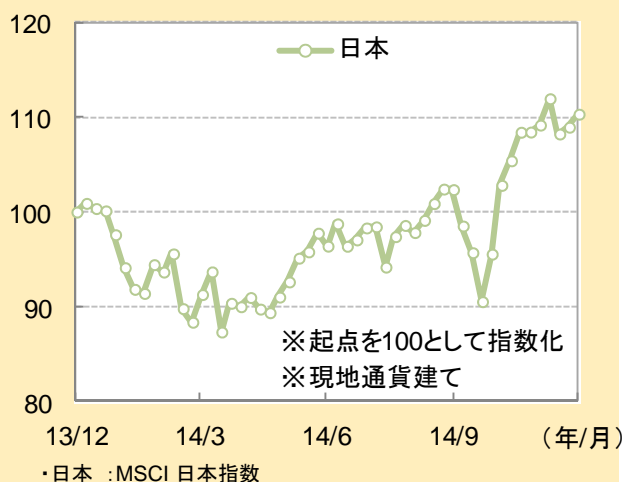
金融・財政政策と原油安に成長を後押しされる日本

日本の2015年のGDP成長率は市場予想を上回るものと考えています。日本の金融政策と財政政策が世界的に最も機能しているとみられることに加え、原油安はGDPを1%程度押し上げる可能性があります。また、2%のインフレ目標を達成するには追加の金融緩和や財政緩和が必要となる可能性があると考えています。

さらにGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用方針変更は株式市場の時価総額の5%に相当する資金流入につながる可能性があり、日本株式を下支えするものとみられます。

日本の輸出の半分以上がアジア向けであることを勘案すると、中国の景気動向には注意が必要であると考えています。

【株式のパフォーマンス(日本)】
(2013年12月第4週末～2014年12月第4週末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」のマザーファンドの運用を行なうクレディ・スイスからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

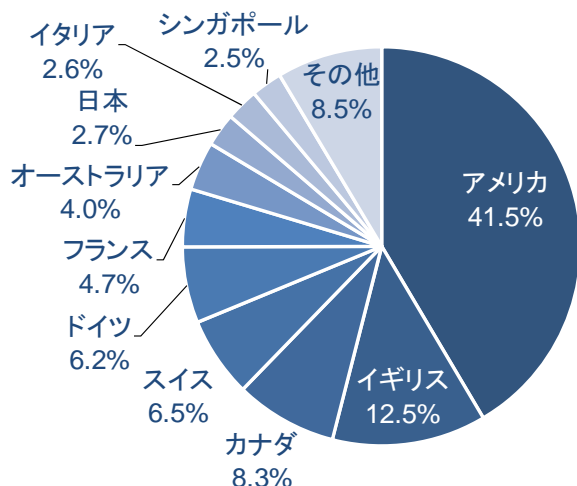
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (6/13)

■当資料は、投資家の皆様に「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

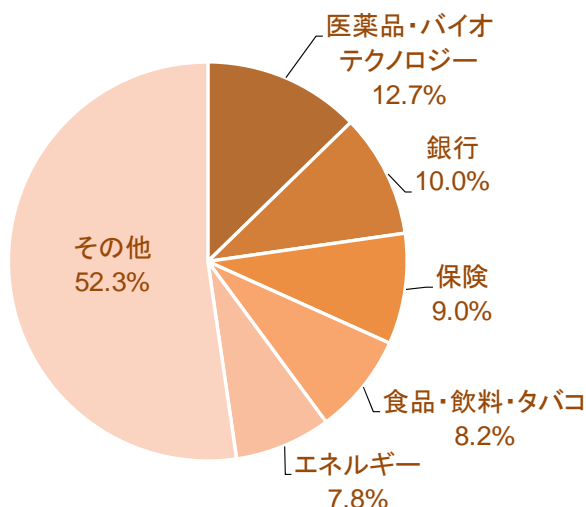
ポートフォリオの状況(2014年12月末)

「ポートフォリオの状況」における業種分類は、GICS(世界産業分類基準)において、セクター10分類を細分化した、産業グループ24分類で表示しています。

<国別構成比率>



<業種別構成比率>



※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。
 ※数値は四捨五入しておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	ZURICH INSURANCE GROUP AG	スイスフラン	保険	3.20%
2	ALTRIA GROUP INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	2.80%
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	ユーロ	エネルギー	2.66%
4	MERCK & CO. INC.	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.50%
5	INTEL CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	2.25%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	2.08%
7	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカドル	資本財	2.05%
8	PAYCHEX INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.94%
9	THOMSON REUTERS CORP	カナダドル	メディア	1.93%
10	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	ユーロ	保険	1.82%

銘柄数

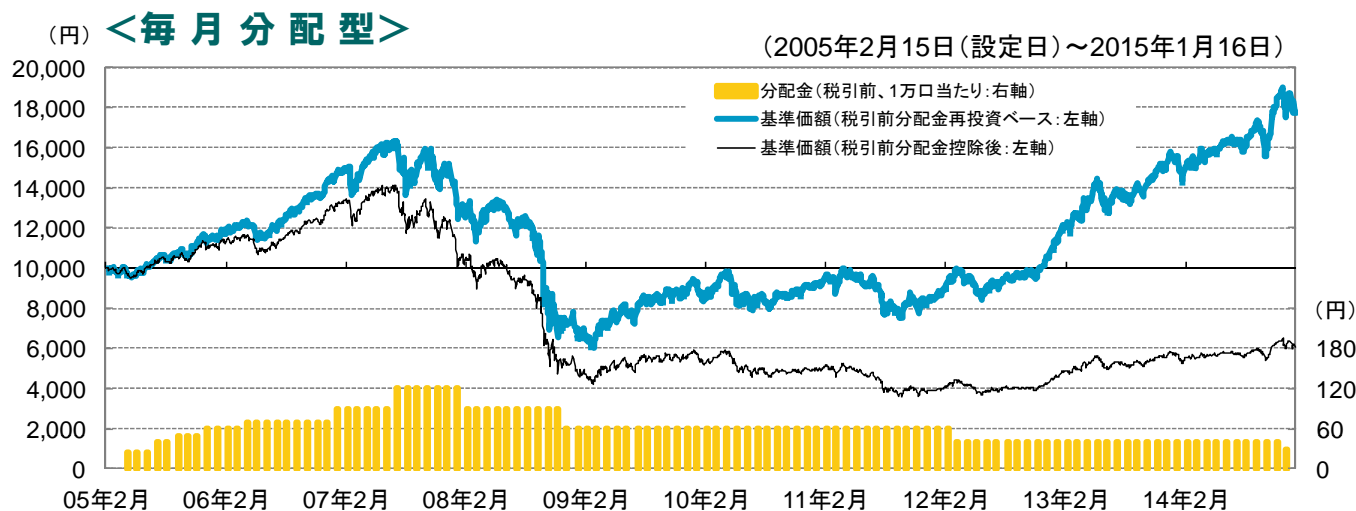
93銘柄

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (7/13)

■当資料は、投資家の皆様に「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の推移



2015年1月16日
現在

基準価額

税引前分配金再投資ベース 17,756円
税引前分配金控除後 6,051円

純資産
総額

397.28億円

<資産成長型>



2015年1月16日
現在

基準価額

税引前分配金再投資ベース 21,944円
税引前分配金控除後 21,533円

純資産
総額

6.33億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (8/13)

■当資料は、投資家の皆様に「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

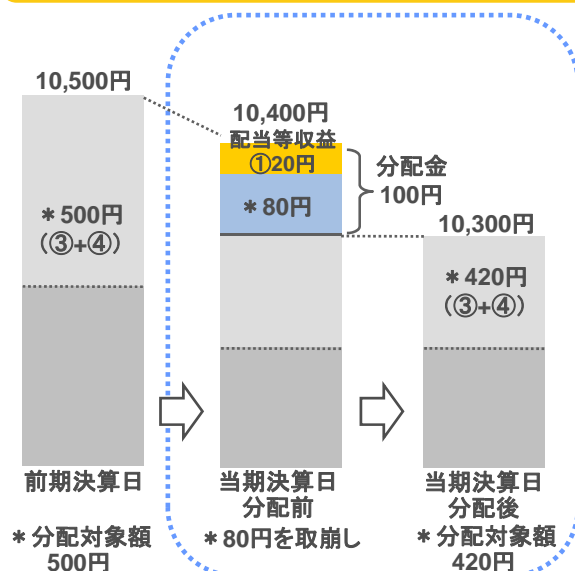
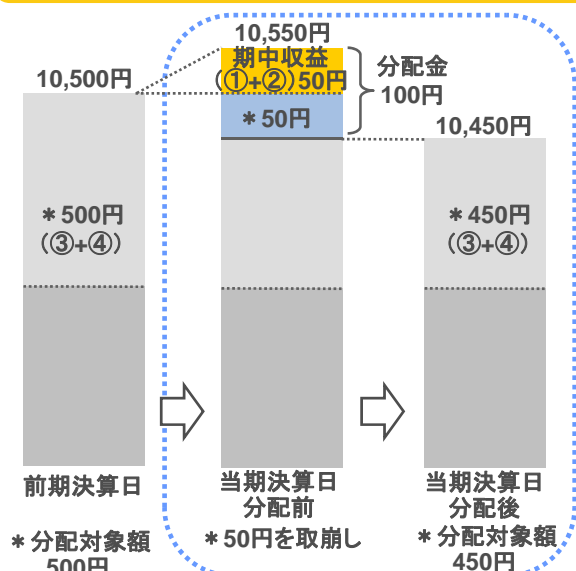


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



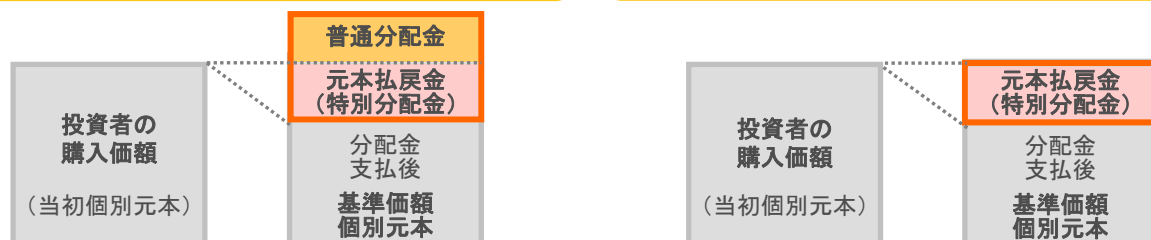
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

(10/13)

■当資料は、投資家の皆様は「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、チューリッヒの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託期間 : 【毎月分配型】無期限（2005年2月15日設定）
【資産成長型】2023年11月20日まで（2008年11月12日設定）
- 決算日 : 【毎月分配型】毎月18日（休業日の場合は翌営業日）
【資産成長型】毎年11月18日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 : 【毎月分配型】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
【資産成長型】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、チューリッヒの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 《ご参考》
(金額指定で購入する場合)
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
- (口数指定で購入する場合)
例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、
購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.24%(税込) = 32,400円となり、
購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.188%(税抜1.1%)を乗じて得た額
- その他費用 : 【毎月分配型】
組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- 【資産成長型】
目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : クレディ・スイス
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

日興・CS世界高配当株式ファンド(資産成長型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

(資料作成日現在、50音順)